

令和3年度 由布市予算の概要

財 政 課

<目 次>

1. 会計別集計表	(1)
2. 一般会計歳入	(2)
3. 一般会計歳出	(3)
4. 繰出金の状況	(4)
5. 第2次総合計画の施策別予算額一覧	(5)
6. 第2次総合計画の施策別の主な事業等	(6～7)
7. 特別枠（地域発展、コロナ対策・災害復興対策創生枠）事業	(8～9)
8. 工事請負費の明細	(10～11)
9. 設計・測量調査・工事監理の明細	(12)
10. 地方債の項目別内訳	(13～15)
11. 基金繰入金の内訳	(16)
12. 入湯税の充当状況	(17)
13. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費	(18)
14. 令和3年度予算編成方針について	(19～25)

< 会計別集計表 >

(単位 千円)

会計区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減	
			金額	率
一般会計	20,870,086	19,072,307	1,797,779	9.4%
特別会計・水道事業会計	9,857,125	10,400,139	△ 543,014	△ 5.2%
特別会計	8,467,003	8,945,964	△ 478,961	△ 5.4%
国民健康保険	3,787,154	3,976,381	△ 189,227	△ 4.8%
介護保険	4,123,237	4,429,370	△ 306,133	△ 6.9%
後期高齢者医療	469,543	448,364	21,179	4.7%
農業集落排水事業	87,069	91,849	△ 4,780	△ 5.2%
水道事業会計	1,390,122	1,454,175	△ 64,053	△ 4.4%
うち収益的支出	844,895	817,727	27,168	3.3%
うち資本的支出	545,227	636,448	△ 91,221	△ 14.3%
総合計	30,727,211	29,472,446	1,254,765	4.3%

財政調整基金	令和2年度3月 補正後基金残高	令和3年度予算 予算額	令和3年度予算後 基金残高
	2,229,676	△ 280,161	1,949,515

< 一般会計歳入 >

(単位 千円)

区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減	
			金額	率
市税	3,614,351	3,961,242	△ 346,891	△ 8.8%
地方譲与税	230,194	233,560	△ 3,366	△ 1.4%
利子割交付金	2,552	2,498	54	2.2%
配当割交付金	9,195	11,681	△ 2,486	△ 21.3%
株式等譲渡所得割交付金	9,793	5,604	4,189	74.8%
法人事業税交付金	13,956	11,779	2,177	18.5%
地方消費税交付金	758,683	810,014	△ 51,331	△ 6.3%
ゴルフ場利用税交付金	27,157	27,554	△ 397	△ 1.4%
環境性能割交付金	15,330	13,737	1,593	11.6%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,155	9,155	0	0.0%
地方特例交付金	213,134	35,237	177,897	504.9%
地方交付税	5,500,423	5,388,156	112,267	2.1%
交通安全対策交付金	3,766	3,766	0	0.0%
分担金及び負担金	105,782	122,884	△ 17,102	△ 13.9%
使用料及び手数料	234,488	221,797	12,691	5.7%
国庫支出金	3,373,810	2,772,548	601,262	21.7%
県支出金	2,792,892	1,774,829	1,018,063	57.4%
財産収入	13,579	12,775	804	6.3%
寄附金	302,737	152,990	149,747	97.9%
繰入金	393,956	667,554	△ 273,598	△ 41.0%
繰越金	200,000	300,000	△ 100,000	△ 33.3%
諸収入	152,238	130,605	21,633	16.6%
市債	2,892,915	2,402,342	490,573	20.4%
合計	20,870,086	19,072,307	1,797,779	9.4%

< 一般会計歳出 >

(単位 千円)

区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減		
			金額	率	
目的別	議会費	160,974	158,714	2,260	1.4%
	総務費	2,877,923	3,772,804	△ 894,881	△ 23.7%
	民生費	6,201,929	6,248,725	△ 46,796	△ 0.7%
	衛生費	3,006,785	1,422,518	1,584,267	111.4%
	労働費	7,136	7,136	0	0.0%
	農林水産業費	1,087,402	1,127,994	△ 40,592	△ 3.6%
	商工費	198,584	273,963	△ 75,379	△ 27.5%
	土木費	1,230,342	1,382,737	△ 152,395	△ 11.0%
	消防費	905,016	724,852	180,164	24.9%
	教育費	1,315,979	1,409,893	△ 93,914	△ 6.7%
	災害復旧費	1,499,795	4,500	1,495,295	33228.8%
	公債費	2,343,217	2,403,300	△ 60,083	△ 2.5%
	諸支出金	5,004	105,171	△ 100,167	△ 95.2%
	予備費	30,000	30,000	0	0.0%
	合計	20,870,086	19,072,307	1,797,779	9.4%

区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減		
			金額	率	
性質別	人件費	3,839,702	3,797,688	42,014	1.1%
	うち職員給	2,379,825	2,316,871	62,954	2.7%
	物件費	2,602,802	2,129,912	472,890	22.2%
	維持補修費	91,816	95,829	△ 4,013	△ 4.2%
	扶助費	4,217,885	4,006,110	211,775	5.3%
	補助費等	1,900,401	2,160,530	△ 260,129	△ 12.0%
	普通建設事業	2,919,987	2,995,245	△ 75,258	△ 2.5%
	うち補助事業	1,861,092	967,642	893,450	92.3%
	うち単独事業	1,058,895	2,027,603	△ 968,708	△ 47.8%
	災害復旧事業費	1,483,479	4,500	1,478,979	32866.2%
	公債費	2,343,217	2,403,300	△ 60,083	△ 2.5%
	積立金	115,388	104,149	11,239	10.8%
	繰出金	1,325,409	1,345,044	△ 19,635	△ 1.5%
	予備費	30,000	30,000	0	0.0%
	合計	20,870,086	19,072,307	1,797,779	9.4%

< 繰出金の状況 >

(単位 千円)

会計区分	本年度予算額	前年度予算額	増減	
			金額	率
特別会計・水道事業会計	1,325,719	1,344,974	△ 19,255	△ 1.4%
基準内	1,100,311	1,141,095	△ 40,784	△ 3.6%
基準外	225,408	203,879	21,529	10.6%
特別会計	1,100,351	1,140,904	△ 40,553	△ 3.6%
国民健康保険	283,795	284,676	△ 881	△ 0.3%
基準内	276,532	277,855	△ 1,323	△ 0.5%
基準外	7,263	6,821	442	6.5%
介護保険	623,412	666,267	△ 42,855	△ 6.4%
基準内	623,412	666,267	△ 42,855	△ 6.4%
基準外				—
後期高齢者医療	128,730	126,733	1,997	1.6%
基準内	128,730	126,733	1,997	1.6%
基準外				—
農業集落排水事業	64,414	63,228	1,186	1.9%
基準内	52,518	52,519	△ 1	△ 0.0%
基準外	11,896	10,709	1,187	11.1%
水道事業会計	225,368	204,070	21,298	10.4%
基準内	19,119	17,721	1,398	7.9%
基準外	206,249	186,349	19,900	10.7%

<第2次総合計画の施策別予算額一覧>

(単位 千円)

施策	予算額
第1章 みんなで進める！持続可能なまちづくり	1,143,433
第1節 市民とともにつくる「まちの未来」	107,675
第2節 持続可能で質の高い行政サービス供給の基盤形成	556,225
第3節 安心して暮らせる地域社会の創造	479,533
第2章 一人ひとりの力を活かせるまちづくり	3,177,825
誰もが輝ける福祉社会の実現	2,144,291
いきいきと健康づくりに取り組む地域社会の実現	407,123
安心して受けられる医療・保険の実現	626,411
第3章 人や文化を育むまちづくり	2,997,875
生きがいに満ちた生涯学習社会の形成	316,833
生きる力を育む学校教育の推進	445,405
誇りを持てる地域文化の創造	5,340
人権を尊重する社会の形成	5,056
安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造	2,225,241
第4章 経済の循環から地域が潤うまちづくり	960,717
地域に根差した持続可能な農林畜産業	927,172
地域のにぎわいを生み出す商工・観光業	20,785
由布市で住み働くことの魅力向上	12,760
第5章 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり	3,326,378
豊かな自然環境の実現	155,001
質の高い生活環境の実現	3,171,377
第6章 地域を知り、表現するまちづくり	191,443
多様な交流と情報発信の促進	191,443

<第2次総合計画の施策別の主な事業等>

第1章 みんなで進める！持続可能なまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
災害対策環境整備事業	173,308	15,515	0	141,400	6,000	10,393	防災安全課
地域防災推進事業	1,755	0	0	0	0	1,755	防災安全課
防犯体制確立事業	5,411	0	100	0	0	5,311	防災安全課
みらいふるさと寄附金推進事業	300,085	0	0	0	300,000	85	総合政策課
地域づくり団体交流連携事業	1,669	707	0	0	0	962	総合政策課
次世代交通実験事業	5,500	0	0	0	1,000	4,500	総合政策課
地域公共交通事業	59,456	0	7,957	0	7,591	43,908	総合政策課
公共施設等総合管理計画策定事業	1,966	0	0	0	0	1,966	財政課
急傾斜地崩壊対策事業	29,557	0	3,370	25,100	1,011	76	建設課
湯布院複合施設整備事業	58,524	0	0	54,900	0	3,624	地域振興課（湯布院）
非常備消防活動推進事業	78,344	0	5,000	14,400	805	58,139	総務課（消防）

第2章 一人ひとりの力を活かせるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
母子保健推進事業	37,574	3,626	880	0	465	32,603	健康増進課
予防接種推進事業	109,560	2,087	0	0	0	107,473	健康増進課
地域生活支援事業	47,765	16,120	8,060	0	0	23,585	福祉課
子ども医療費助成事業	137,007	0	31,093	0	15,321	90,593	子育て支援課
高校生等医療費助成事業	16,863	0	0	0	16,861	2	子育て支援課
在宅高齢者支援事業	7,311	0	850	0	0	6,461	高齢者支援課

第3章 人や文化を育むまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
ひとり親家庭等自立支援事業	29,809	2,886	11,361	0	0	15,562	子育て支援課
地域子育て支援づくり事業	42,136	13,909	13,909	0	41	14,277	子育て支援課
保育所活動推進事業	1,378,557	605,858	343,473	0	23,210	406,016	子育て支援課
病児・病後児保育事業	15,478	5,187	5,077	0	0	5,214	子育て支援課
スクールバス運行事業	54,494	808	0	0	2,072	51,614	教育総務課
教育振興基本計画等推進事業	825	0	0	0	0	825	教育総務課
学力向上推進事業	14,279	0	0	0	0	14,279	学校教育課
学校職場環境づくり推進事業	17,831	0	0	0	0	17,831	学校教育課
教育相談体制充実事業	17,744	0	2,267	0	15,000	477	学校教育課
社会教育施設整備事業	22,304	0	0	0	0	22,304	社会教育課
社会教育活動推進事業	11,024	0	0	0	84	10,940	社会教育課

第4章 経済の循環から地域が潤うまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
企業立地促進事業	12,760	0	0	0	0	12,760	総合政策課
畜産振興事業	10,797	0	0	0	273	10,524	農政課
畜産経営支援事業	32,278	0	12,136	0	6,471	13,671	農政課
多面的機能支払交付金事業	167,470	0	124,917	0	0	42,553	農林整備課
鳥獣被害防止特別対策事業	10,972	0	0	0	0	10,972	農林整備課

第5章 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
行政事務情報化推進事業	181,620	1,064	0	0	273	180,283	総合政策課
塵芥処理事業	363,772	0	500	2,000	32,183	329,089	環境課
自然環境保全事業	9,980	0	0	0	9,845	135	環境課
し尿処理施設整備事業	1,352,780	416,111	0	842,600	0	94,069	環境課
一般住宅耐震化等助成事業	4,780	2,350	1,200	0	0	1,230	建設課
都市計画事業	13,075	5,000	0	0	4,000	4,075	都市景観推進課

第6章 地域を知り、表現するまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
U I J ターン推進事業	1,425	0	0	0	0	1,425	総合政策課
観光交流促進事業	1,630	0	0	0	0	1,630	商工観光課
地域イメージ向上対策事業	6,158	0	0	0	0	6,158	商工観光課
観光振興事業	64,303	0	0	0	8,000	56,303	商工観光課
地域資源利活用推進事業	14,874	7,400	0	0	0	7,474	農政課
都市農村交流推進事業	3,506	0	0	0	0	3,506	農政課

< 特別枠（地域発展、コロナ対策・災害復興対策創生枠）事業 >

地域発展枠

(単位 千円)

課名	事業名	概要	予算	国県	地方債	その他	一般財源
総合政策課	地域づくり団体交流連携事業	やねだん第25回故郷創世塾への参加 地域づくり団体連携交流事業	1,669	707			962
	地域公共交通事業	コミュニティバス利用者ヒアリング調査分析業務	1,894			1,000	894
	由布市に住みたい事業	移住者等居住支援事業費補助金 (仲介手数料、リフォーム等)	10,900	4,150		2,000	4,750
	クアオルト推進事業	日本クアオルト協議会参加費・負担金等 由布市クアオルト協議会補助金	1,315			500	815
健康増進課	健康立市推進事業	シニアエクササイズ、健康マイレージ事業 水中運動教室等	2,861	1,383		1,000	478
商工観光課	商工振興活性化事業	異業種交流会開催業務	500			250	250
		商店街等活性化・魅力創出支援事業費補助金	1,000			1,000	0
		創業等支援事業費補助金	5,000			4,000	1,000
		人材確保等支援事業費補助金	900			500	400
		異業種交流活性化支援事業補助金	500			250	250
	観光振興事業	観光プロモーション業務 観光マーケティング業務	8,800			8,000	800
農政課	園芸産地整備事業	次代へ繋ぐ園芸産地整備事業	17,018	8,675		8,000	343
	集落営農促進事業	集落対策活動事業	4,830			4,000	830
		集落営農構造改革対策事業費補助金	6,903	1,801		2,500	2,602
	地域資源利活用推進事業	地域プロモーション推進事業費補助金	14,800	7,400			7,400
	就農支援事業	新規就農者支援事業補助金	34,600	30,500		3,000	1,100
		新規就農者負担軽減対策事業補助金	5,890	2,995		2,000	895
農林整備課	未整備森林整備事業	森林資源量調査	16,500				16,500
都市景観推進課	都市計画事業	立地適正化計画策定	10,000	5,000		4,000	1,000
子育て支援課	地域子育て支援づくり事業	母子手帳アプリ導入	198	132			66
	保育所活動推進事業	保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金	4,752	3,168		1,000	584
	児童健全育成事業	くすのき児童クラブ建設に伴う設計・地質調査	6,191		5,800		391
地域振興課 (湯布院)	地域振興費(湯布院)	湯布院地域交通緩和検討調査・研究業務	495				495
教育総務課	情報環境整備事業	ICT支援員報酬	1,591			1,000	591
学校教育課	人材育成教育推進事業	「由布学」動画編集委託、中学校英語検定・由布 高校資格検定(語学・簿記等)補助	3,905			3,000	905
スポーツ振興課	競技スポーツ振興事業	広域圏サイクリング大会経費・誘致負担金等	600				600
合 計			163,612	65,911	5,800	47,000	44,901

< 特別枠（地域発展、コロナ対策・災害復興対策創生枠）事業 >

コロナ対策・災害復興対策創生枠

(単位 千円)

課名	事業名	概要	予算	国県	地方債	その他	一般財源
商工観光課	新型コロナウイルス緊急対策事業（商工振興）	緊急対策特別資金特別利子補給金	9,000			9,000	0
学校教育課	新型コロナウイルス緊急対策事業（学校教育）	小中学校スクールサポートスタッフ	4,802	4,802			0
防災安全課	災害対応事業（防災安全課）	災害被災者住宅再建支援事業費補助金	2,500	1,250		1,200	50
財政課	湯平共同温泉管理事業	金の湯入口階段・浄化槽復旧工事 新泉源配湯管敷設工事・水中ポンプ購入費他	90,622		88,200		2,422
商工観光課	災害対応事業（商工観光課）	男池復旧工事、城ヶ原農村公園避難路復旧工事 湯平温泉復興補助金	24,328	7,485	14,900	1,800	143
福祉課	災害対応事業（福祉課）	7月豪雨に係る応急賃貸住宅	1,084	840			244
合 計			132,336	14,377	103,100	12,000	2,859

(単位 千円)

< 特別枠（地域発展、コロナ対策・災害復興対策創生枠）事業 >	予算	国県	地方債	その他	一般財源
地域発展枠	163,612	65,911	5,800	47,000	44,901
コロナ対策・災害復興対策創生枠	132,336	14,377	103,100	12,000	2,859
総 計	295,948	80,288	108,900	59,000	47,760

< 工事請負費の明細 >

(単位 千円)

No	事業	予算額	明細	担当課
1	湯平共同温泉管理事業	61,000	配湯管敷設工事等	財政課
2	行政事務情報化推進事業	700	光ケーブル移設費	総合政策課
3	地域振興費（挾間）	2,974	カーブミラー設置工事 荻尾七蔵司線路肩改修工事等	地域振興課（挾間）
4	湯布院コミュニティ施設管理事業	2,998	湯平ふれあいホール便所解体工事	地域振興課（湯布院）
5	湯布院複合施設整備事業	55,930	湯布院公民館解体工事	地域振興課（湯布院）
6	交通安全施設整備事業	1,800	交通安全施設設置工事	防災安全課
7	し尿処理施設整備事業	1,324,290	汚泥再生処理センター整備工事（実施設計費）	環境課
8	農村交流施設維持管理事業	1,650	阿蘇野養魚場令和2年7月豪雨による崩落箇所復旧工事	農政課
9	市営基盤整備事業	12,700	用途地域内農業用排水路整備事業等	農林整備課
10	農業用施設用地整備事業	16,500	防災減災対策（ため池廃止事業）下依堤ため池	農林整備課
11	林道整備事業	3,000	林道維持補修工事	農林整備課
12	災害対応事業（商工観光課）	19,292	城ヶ原農村公園避難道復旧工事 男池復旧工事	商工観光課
13	地域イメージ向上対策事業	1,835	城ヶ原農村公園遊具修繕及び撤去工事 金鱗湖遊歩道改修工事	商工観光課
14	急傾斜地崩壊対策事業	5,740	急傾斜地崩壊対策事業	建設課
15	道路維持事業	75,000	道路維持管理に係る工事請負費	建設課
16	道路整備事業（社会資本整備事業（改良））	24,000	向原野田線道路改良	建設課

No	事業	予算額	明細	担当課
17	道路整備事業（防衛調整交付金事業）	60,500	並柳線道路改良 八山線道路改良	建設課
18	道路整備事業（辺地対策事業）	99,252	そうづ川朴木線道路改良 津々良奥江線道路改良等	建設課
19	道路整備事業（過疎対策事業）	124,000	小野屋龍原線道路改良 瀬口竹の中線道路改良等	建設課
20	道路整備事業（単独事業）	30,000	舗装修繕（長湯庄内湯平線・医大ヶ丘1号線・岩下内山線・向原別府線・西鶴山鶴線）	建設課
21	道路整備事業（社会資本整備事業（補修））	161,000	トンネル補修1箇所、橋梁補修11橋	建設課
22	雨水対策事業	2,000	挾間町生活環境整備事業分担金に伴う水路整備工事	都市景観推進課
23	都市公園等管理事業	2,737	喜多里団地公園フェンス取替等	都市景観推進課
24	公営住宅整備促進事業	4,000	市営住宅解体工事（単独分）	建設課
25	災害対策環境整備事業	159,134	由布市防災行政情報告知システム整備工事等	防災安全課
26	小学校施設管理事業	6,880	由布院小体育館屋根改修工事 由布川小北門階段及び段差補修工事 特別支援教室間仕切り設置工事	教育総務課
27	中学校施設管理事業	2,863	庄内中正面玄関屋根改修工事 挾間中内外壁クラック補修工事等	教育総務課
28	学校給食費	1,002	センター敷地内 舗装修繕工事	学校教育課
29	社会教育施設整備事業	21,743	はさま未来館ホール舞台照明設備改修工事等	社会教育課
30	スポーツ施設整備事業	14,779	湯布院B & G海洋センター浄化槽改修工事 庄内総合運動公園遊具撤去工事等	スポーツ振興課
31	農業用施設災害復旧費	945,515	耕地災害復旧工事 令和2年豪雨災害復旧工事	農林整備課
32	公共土木施設災害復旧費	326,900	公共土木施設災害復旧費	建設課

< 設計・測量調査・工事監理の明細 >

(単位 千円)

No	事業	細節	予算額	明細	担当課
1	湯平共同温泉管理事業	設計	14,000	配湯管敷設計費用	財政課
2	湯布院コミュニティ施設管理事業	設計	395	湯平ふれあいホール便所解体工事設計	地域振興課(湯布院)
3	湯布院複合施設整備事業	設計	1,945	湯布院公民館解体工事設計	地域振興課(湯布院)
4	児童健全育成事業	設計	4,891	くすのき児童クラブ建設工事設計	子育て支援課
5	し尿処理施設整備事業	工事監理	28,490	汚泥再生処理センター整備工事設計施工監理業務	環境課
6	農村交流施設維持管理事業	設計	200	阿蘇野養魚場7月豪雨による崩落箇所復旧工事設計委託	農政課
7	市営基盤整備事業	測量調査	1,200	土地改良施設維持管理適正化事業(妻ヶ城溜池土砂浚渫/北方水路)	農林整備課
8	農業用施設用地整備事業	測量調査	4,200	防災減災対策(ため池廃止事業)下依堤ため池	農林整備課
9	林道整備事業	測量調査	4,370	栢ノ木橋補修調査業務委託	農林整備課
10	災害対応事業(商工観光課)	測量設計	3,166	男池復旧工事測量設計業務委託	商工観光課
11	土木総務費	測量調査	2,000	市道未登記測量	建設課
12	急傾斜地崩壊対策事業	測量設計	1,000	急傾斜地崩壊対策事業	建設課
13	道路維持事業	測量設計	5,820	道路維持事業に係る測量設計業務委託料	建設課
14	道路整備事業(社会資本整備事業(改良))	測量設計	8,000	社会資本整備事業(改良)測量設計(向原野田線)	建設課
15	道路整備事業(過疎対策事業)	測量設計	3,000	過疎対策事業(小野屋畑田線)	建設課
16	道路整備事業(単独事業)	測量設計	2,530	中村柏野循環線	建設課
17	道路整備事業(社会資本整備事業(補修))	測量設計	149,000	トンネル補修1箇所/橋梁定期点検63橋/橋梁補修11橋	建設課
18	公営住宅整備促進事業	設計	7,526	市営住宅解体工事実施設計(黒ヶ鶴4棟)/潤住宅水洗化他実施設計	建設課
19	災害対策環境整備事業	工事監理	2,662	由布市防災行政情報告知システム整備工事監理業務委託	防災安全課
20	小学校施設管理事業	設計	487	由布院小屋内運動場屋根改修工事/渡り廊下サイドパネル設置	教育総務課
21	幼稚園施設管理事業	設計	495	西庄内幼 屋上改修工事実施設計業務	教育総務課
22	スポーツ施設整備事業	設計	495	湯布院B&G海洋センター浄化槽改修/庄内体育センター耐震改修	スポーツ振興課
23	農業用施設災害復旧費	測量調査	85,108	7月豪雨災害実施設計	農林整備課
24	公共土木施設災害復旧費	測量設計	500	測量設計委託	建設課

< 地方債の項目別内訳 >

(単位 千円)

項目	起債の目的	限度額
臨時財政対策債	臨時財政対策債	753,115

項目	起債の目的	限度額
旧合併特例事業債	県道改良事業負担金	60,600
	市道向原別府線改良事業	59,300
	市道向原野田線改良事業	14,400
	トンネル橋梁補修事業	134,600
	くすのき児童クラブ整備事業	5,800
	旧湯布院公民館跡地整備事業	54,900
	計	329,600

項目	起債の目的	限度額
緊急防災・減災事業債	防災情報システム整備事業	141,400
	消防タンク車購入事業	55,700
	計	197,100

項目	起債の目的	限度額
防災対策事業債	急傾斜地崩壊対策事業	16,600
	計	16,600

項目	起債の目的	限度額
緊急自然災害防止対策債	緊急自然災害防止対策事業	8,500
	計	8,500

< 地方債の項目別内訳 >

(単位 千円)

項目		限度額
辺地対策事業債	市道そうづ川朴木線改良事業	24,200
	市道高津原線改良事業	41,400
	市道仁瀬小袋線改良事業	900
	市道津々良奥江線改良事業	35,000
	市道時松中央線改良事業	700
	湯平温泉振興推進事業	88,200
	計	190,400

項目	起債の目的	限度額
過疎対策事業債	中山間地域等直接支払対策事業	65,200
	県営圃場整備事業	3,000
	市道梶屋挾間線改良事業	64,500
	市道宇南小松台線改良事業	4,100
	市道小野屋畑田線改良事業	35,000
	市道小野屋龍原線	22,000
	市道下武宮平石線改良事業	1,100
	市道下田線改良事業	22,000
	市道瀬口中尾宗寿寺線改良事業	35,000
	市道瀬口竹の中線改良事業	13,000
	消防団車両購入事業	14,400
	男池復興事業	12,100
	城ヶ原復興事業	2,800
	新環境センター整備事業	400
	し尿処理施設整備事業	198,200
	計	492,800

項目	起債の目的	限度額
地方道路等整備事業債	市道来鉢辻線改良事業	1,200
	市道中村柏野循環線改良事業	2,200
	計	3,400

項目	起債の目的	限度額
公共施設等適正管理推進債	市道医大西線外舗装補修事業	27,000
	計	27,000

< 地方債の項目別内訳 >

(単位 千円)

項目	起債の目的	限度額
公営住宅建設事業債	市営潤住宅水洗化事業	6,200
	計	6,200

項目	起債の目的	限度額
一般廃棄物処理事業債	新環境センター整備事業	1,600
	し尿処理施設整備事業	644,400
	計	646,000

項目	起債の目的	限度額
公共土木施設災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業	178,600
	計	178,600

項目	起債の目的	限度額
農林水産業施設災害復旧事業債	農業水産業施設災害復旧事業	43,600
	計	43,600

合計	2,892,915
----	-----------

< 基金繰入金の内訳 >

(単位 千円)

充当先			みらいふるさと基金	まちづくり支援自動販売機基金	子ども及び高校生等医療費助成事業基金	感染症対策特別資金融資利子補給金基金	肉用牛特別導入事業基金
事業	内容	課					
地域公共交通事業	コミュニティバス利用者ヒアリング調査分析業務	総合政策課	1,000				
由布市に住みたい事業	移住者居住支援事業費補助金等	総合政策課	2,000				
クアオルト推進事業	由布市クアオルト協議会補助金等	総合政策課	500				
次世代交通実験事業	由布市グリーンスローモビリティ推進コンソーシアム補助金	総合政策課		1,000			
挾間地域活力創造事業	地域活力創造補助金	挾間地域振興課		500			
庄内地域活力創造事業	地域活力創造補助金	庄内地域振興課		500			
湯布院地域活力創造事業	地域活力創造補助金	湯布院地域振興課		500			
保育所活動推進事業	保育士宿舍借上げ支援事業費補助金	子育て支援課	1,000				
児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業運営費	子育て支援課	5,000				
子ども医療費助成事業	子ども医療費助成金	子育て支援課			15,311		
高校生等医療費助成事業	高校生等医療費助成金	子育て支援課			16,861		
健康立市推進事業	マイレージ到達者記念品等	健康増進課	1,000				
園芸産地整備事業	次代へ繋ぐ園芸産地整備事業	農政課	8,000				
集落営農促進事業	集落対策活動事業等	農政課	6,500				
就農支援事業	新規就農者支援事業補助金等	農政課	5,000				
畜産振興事業	畜産振興事業	農政課					120
都市計画事業	立地適正化計画策定	都市景観推進課	4,000				
商工振興活性化事業	異業種交流会開催業務、人材確保等支援事業費補助金等	商工観光課	6,000				
観光振興事業	観光プロモーション・マーケティング業務	商工観光課	8,000				
新型コロナウイルス緊急対策事業（商工振興）	緊急対策特別資金特別利子補給金	商工観光課				9,000	
教育環境充実事業	ICT支援員報酬	教育総務課	1,000				
人材育成教育推進事業	「由布学」動画編集委託、英語検定推進補助金等	学校教育課	3,000				
教育相談体制充実事業	スクールソーシャルワーカー活用事業等	学校教育課	15,000				
災害対応事業（防災安全課）	災害被災者住宅再建支援事業補助金	防災安全課	1,200				
災害対応事業（商工観光課）	男池復旧工事等	商工観光課	1,800				
計			70,000	2,500	32,172	9,000	120

<入湯税の充当状況>

主な温泉名 由布院温泉 湯平温泉 塚原温泉

入湯税充当状況

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳				備考
			入湯税	一般財源	補助金	その他	
環境衛生施設の整備	うち入湯税充当	13,848	13,848				
	計 A	13,848	13,848				
護管施設の保	うち入湯税充当事業	88,578	378			88,200	
	計 B	90,078	1,878			88,200	
消防施設の整備	うち入湯税充当事業	69,973	260		14,013	55,700	
	計 C	69,973	260		14,013	55,700	
観光施設の整備	うち入湯税充当事業	2,969	2,469	500			
	計 D	6,137	4,637	1,500			
観光振興（観光施設の整備を除く）	うち入湯税充当事業	750	750				
	うち入湯税充当事業	730	730				
	うち入湯税充当事業	545	545				
	うち入湯税充当事業	3,820	3,820				
	うち入湯税充当事業	16,348	6,348	10,000			
	うち入湯税充当事業	250	250				
	うち入湯税充当事業	3,962	3,962				
	うち入湯税充当事業	22,990	10,990	12,000			
	うち入湯税充当事業	5,758	5,758				
	うち入湯税充当事業	5,300	300			5,000	
	うち入湯税充当事業	3,500	500			3,000	
	うち入湯税充当事業	3,008	3,008				
	うち入湯税充当事業	12,110	110	12,000			
	うち入湯税充当事業	300	300				
計 E	104,146	41,025	55,121		8,000		
合計	(A+B+C+D+E)	284,182	61,648	56,621	14,013	151,900	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

歳入：地方消費税交付金（社会保障財源化分） 411,467千円

歳出：地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 6,503,454千円

（単位：千円）

大区分	小区分	経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障財 源化分）	その他	
1	社会福祉	高齢者福祉事業	167,891	4,112		26,219	19,159	118,401
		障がい者福祉事業	1,167,560	827,589			47,350	292,621
		児童福祉事業	2,195,432	1,531,828	5,800	28,251	87,683	541,870
		母子福祉事業	29,809	14,247			2,167	13,395
		生活保護事業	731,622	563,817		511	23,300	143,994
		その他	597,739	6,714			82,318	508,707
		小計	4,890,053	2,948,307	5,800	54,981	261,977	1,618,988
2	保健衛生	健康増進事業	104,926	2,750		14,177	12,256	75,743
		母子保健事業	195,877	35,599		32,647	17,776	109,855
		予防対策事業	273,912	166,249			14,995	92,668
		その他	1,279	541			103	635
		小計	575,994	205,139		46,824	45,130	278,901
3	社会保険	国民健康保険事業	283,795	148,626			18,826	116,343
		介護保険事業	624,882	45,678			80,670	498,534
		後期高齢者医療事業	128,730	93,813			4,864	30,053
		小計	1,037,407	288,117	0	0	104,360	644,930
合計		6,503,454	3,441,563	5,800	101,805	411,467	2,542,819	

※経費には、人件費及び事務費は含まない。

(公印省略)

由財政第 1030001 号
令和 2 年 1 0 月 3 0 日

課長（局長）各位

由布市長 相馬 尊重

令和 3 年度予算編成方針について（通知）

由布市予算規則（平成 2 6 年規則第 1 0 号）第 4 条の規定に基づき、令和 3 年度予算編成方針を次のとおり通知します。

記

令和 3 年度予算編成方針

1. 経済状況と国の動向

内閣府が 9 月 2 4 日に発表した月例経済報告によれば、我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。

ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとの基調判断を示している。

政府は、7 月 1 7 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2 0 2 0」において、国民の雇用を守り抜くことを最優先として、あわせて「新たな日常」の実現に向けた動きを加速するとしており、この「新たな日常」の構築による「質」の高い経済社会の実現を目指す観点から、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、デジタル・ガバメントの加速などの優先課題の設定とメリハリの強化を行いつつ、経済・財政一体改革を推進することとしている。

こうした中、「令和 3 年度予算の概算要求の具体的な方針について」（令和 2 年 7 月 2 1 日閣議 財務大臣発言要旨）においては、新型コロナウイルス感染症への対応が喫緊の課題としながらも、歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化していく旨が表明されている。

また、総務省が概算要求にあたって、9月30日に公表した令和3年度地方財政収支の仮試算によると、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済環境の悪化で、地方交付税の原資となる国の税収の減少に加え、地方税収も大幅な落ち込みが想定され、地方の財源不足額は10兆2千億円に達し、前年度の4兆5千億円から大幅に拡大すると見込まれ、自治体に配分する、いわゆる出口ベースでの地方交付税の総額は、前年度比2.4%減の16兆1,933億円と見積もっている。

併せて示された「令和3年度の地方財政の課題」として、「1. 感染症拡大への対応と地域経済の活性化の両立や防災・減災、国土強靱化等の重要課題への対応」、「2. 地方の一般財源総額の確保」、「3. 次世代型行政サービスの推進と財政マネジメントの強化」を挙げている。

地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額については、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するとしているものの、政府が目標としている令和7年度の国と地方のプライマリーバランス＝PB（基礎的財政収支）の黒字化は極めて厳しい状況といえ、引き続き国内経済や国の動向を注視していく必要がある。

2. 市財政の現状と今後の見通し

本市の令和元年度決算では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.8%と平成30年度よりも0.6ポイント改善しているものの、依然として財政構造の硬直化は高止まりの状況にある。

令和2年度においては、継続した新型コロナウイルス感染症への対応や7月豪雨災害からの復旧・復興対策などにより、過去最大の予算規模となった。

財源としては国の感染症対応地方創生臨時交付金や災害復旧補助金、市債や執行保留財源を最大限活用するほか、財政調整基金からの繰入れにより収支の均衡を図ってきたところであるが、両対策には事業費で約73億9千万円、一般財源ベースで約5億6千万円を計上しており、財政調整基金の令和2年度末現在高は目標とする25億円を大きく下回る見通しとなっている。

今後も感染拡大や大規模災害の発生等によっては、再度の大きな財政出動が生じる可能性もあり、備えとして一定規模の残高を早期に確保しておく必要がある。

また、税収面では、本市の基幹産業である観光業をはじめとした市内経済環境の悪化に伴い、納税猶予による市民税等の減収や観光客の減少により、入湯税が落ち込むなど既に大きな影響が出ており、市税は令和元年度決算と比較し、約9千万円下回る見通しとなっている。

令和3年度においても、歳入の根幹である市税収入は新型コロナウイルス感染症や7月豪雨災害の影響等により、さらに2億2千万円程度の減収が想定され、その影響が当分の間、続くことも想定しておかなければならない。

加えて、普通交付税における合併算定替の段階的縮減措置が、令和2年度で終了し一本算定になることに伴い、縮減額は約4億9千万円となる見込みであり、これまで以上に安定的な財源の確保が重要となっている。

歳出では、医療や福祉など社会保障関連経費が増加の一途を辿っているほか、公共施設等の維持管理や長寿命化に向けた対策も急務となっている。

また、地方債残高については、普通会計ベースで令和2年度末には231億円を超え、今後も複数年にわたり、汚泥再生処理センターや新環境センターの整備をはじめ、防災行政情報告知システム、消防共同指令センター整備等の大型事業で起債を予定しており、地方債残高はさらに膨らむ見通しとなっている。

一方で、7月豪雨災害からの復旧・復興や第2期総合戦略に基づく地方創生への取り組みをはじめ、人口減少や少子高齢化対策、ウィズ・アフターコロナ時代に対応した新たな日常の実現に向けた施策のほか、近年、頻発、激甚化する自然災害に対する防災・減災・強靱化の推進など、取り組むべき課題は山積しており、本市の財政運営は厳しい事態に直面しているといえ、限りある財源をいかにより効果的、効率的に配分していくかが真に問われている。

今後、国の地方財政対策の動向などを注視していく必要があるが、職員自らが市政や市の財政状況を的確に捉え、前例や既成概念にとらわれることなく、中長期的な視点を以て、歳入財源の確保や事務事業の不断の見直し、事業の選択と集中による歳出の重点化を図っていくことが必須となる。

3. 予算編成の基本方針

～ウィズコロナ時代の復興と創生に向けて～

新型コロナウイルス感染症が地域社会全体に深刻な影響を及ぼし、収束がいまだ不透明な中、引き続き感染拡大防止に向けた対策を講じつつ、ウィズ・アフターコロナ時代を見据えた、首都圏などからの移住やワーケーション機運の醸成、自治体デジタル化に向けた次世代型行政サービスの推進など、地方創生の流れを一段と加速させるしくみのほか、新たな日常のもとでの市民生活の支援や地域経済の再活性化に向けた取り組みが求められている。

また、甚大な被害をもたらした7月豪雨災害からの復旧・復興に向けて、一刻も早い平穏な日常を取り戻せるよう全力を挙げなければならない。

一方、人口減少や高齢化の進展を背景とした社会保障関係経費の増大、公共施設の維持管理費の高止まりが見込まれるほか、地方税や普通交付税など歳入財源の縮小が想定され、本市財政を取り巻く環境は、これまで以上に極めて厳しいものと言わざるを得ない。

このようなことから、財政運営の原則である“入るを量りて出ざるを為す”の基本姿勢に立ち返り、税・料等の未収金対策の一層の強化をはじめとした自主財源の確保はもとより、国・県等の補助、交付金事業メニューを念頭に置いた政策立案などにより、歳入全般の底上げを図るとともに、経常的な既存事業については前例踏襲を打破し、より効果的な事業展開となるよう十分な検証と見直しを図り、歳出改革の取り組みを強化するものとする。

また、市が輝ける未来への投資となる施策については、事業の優先度を明確化するなど、真に必要な分野に限りある財源を適切に配分していくこととし、横断的な取り組みの強化と効率的・効果的な事業立案に努めることとする。

以上のことを踏まえ、令和3年度の予算編成に当たっては、将来に向けて持続的な財政基盤を堅持しつつ、ウィズ・アフターコロナ社会の構築など加速・変革する社会情勢に対応するとともに、災害からの早期復旧・復興に向けた予算編成を基調とする。

併せて本市が掲げる将来像「地域自治を大切にしたい住み良さ日本一のまち 由布市」の実現に向け、SDGs（持続可能な開発目標）の視点も踏まえ、「第二次総合計画《第五期実施計画・重点戦略プラン（後期）》」や第2期総合戦略、国土強靱化地域計画に掲げる事業については、従来にも増して目標や成果を的確に見通し、緊急性・重要性を見極めた上で厳選した事業を展開していくものとする。

この基本方針を念頭に、職員ひとり一人が課題に真摯に向き合い、将来を見据えた見識と創意工夫により全庁一丸“ONE TEAM”となって予算編成に当たられたい。

4. 予算編成における具体的な取り組み

<全般的な事項>

(1) 基本方針をもとに、歳入・歳出ともに通年としての予算を編成する。

よって、補正予算は原則として、感染症拡大や自然災害による緊急対応のほか、制度改正等による国・県の補正予算と連動した必要最小限のものに限定する。

(2) 「住み良さ日本一のまち」の実現に寄与し、地域発展が見込まれる新規事業及び令和2年度からの継続・拡大事業については、地方創生推進交付金対象事業を基本とし、『地域発展枠』での要求とする。

なお、新規・拡大事業として増額要求する場合は、既存事業の見直しや廃止など再検証による一般財源削減分の範囲内とする。

(3) ウィズ・アフターコロナ時代に向け、新しい生活様式に基づいた「感染拡大の防止」や「強靱な地域経済構造の構築」、また、7月豪雨災害からの復興に向けた「地域活力の創造」などを積極的に推進する観点から、一般財源ベースで総額2億円以内の『コロナ対策・災害復興対策創生枠』を新設する。

なお、対象となるのは原則、国県補助・交付金事業のみとする。

(4) 第二次由布市総合計画の具現化に向けた事業については、課題や費用対効果を明確にしたうえで、特に、緊急性があり重要度が高いと認められる事業を厳選して予算要求すること。

(5) 各課において事業の優先順位付けを必ず行い、真に必要な施策・事業に財源を重点的に配分した要求を行うこと。その際、行政関与の必要性が高く、より緊急性が高い事業、より費用対効果の高い事業を優先順位の上位とすること。

(6) 課別経費については、マイナスシーリングとする。その際、ゼロベースからの大胆な見直しを行い、既存事業の縮小・廃止や事業の延期、分割措置を検討することにより、令和2年度当初予算の一般財源ベース(単年度経費を除く。)に対し、85.8%以内(▲14.2%)での要求とすること。

なお、課別経費要求上限額は、別途提示する。また、各事業の一律削減により要求することを指示しているものではない。

(7) 施設整備やシステム改修、計画策定等の期間が限定される事業、及び7月豪雨災害の復旧事業(復興事業を除く。)の要求は、課別経費には含まず、単年度経費として整理すること。

(8) 事業マネジメントのPDCAを着実に実施し、事業手法等の見直しを行っただうえで、検討結果を予算要求に確実に反映させること。

また、新規や拡大事業の構築にあたっては、事業の目的や期待できる効果、成果指標、事業期間等を明確にしたうえで要求すること。

<歳入に関する事項>

(1) 市税は歳入の根幹をなすものであり、その増減は予算全体に大きな影響を及ぼすことから、経済情勢や税制改正の動向を的確に捉えるとともに、公平負担の原則による課税や適正な課税客体の捕捉及び減収額を補填する国からの交付金等を的確に把握し、積極的な財源確保に努めること。

(2) 国・県支出金については、国県の予算編成や施策の動向等を常に注視して的確な情報の把握に努め、積極的な補助金等の確保を行うこと。

また、施策立案の段階から、他団体の補助制度の活用事例の情報収集などにより、事業手法を十分検討し予算要求に反映させること。

なお、補助事業を理由とした安易な事業着手により、結果として多額の一般財源の持ち出しを招くことの無いよう留意すること。

- (3) これまで議論、検討されてきた新たな財源確保策の具現化に取り組むものとし、特に、ふるさと納税ポータルサイトの拡充や地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用、遊休資産の計画的な貸付・売却のほか、プロジェクトに関する資金調達（クラウドファンディング）や施設の魅力を高めるネーミングライツ等の活用を積極的に検討すること。
- (4) 受益者負担の適正化に鑑み、使用料及び手数料、負担金等については、対象や料金水準が適正であるかを再度確認し、負担の公平性確保の観点と負担均衡の原則に立って適正化を図ること。
- (5) 市債については、安定的な財政運営を計画的に実現するため、地方債残高の増嵩を防ぐ観点から、後年度の財政負担を考慮し起債事業の選択に努め、安易に財源を地方債に求めないこと。

<歳出に関する事項>

- (1) 経常的経費については、経常収支比率が高止まりしている現状を踏まえ、安易な前例踏襲はせず、既存事務事業は必要性・有効性を厳しく検証するとともに更なる効率化を進めること。

特に、費用対効果の低い事業等については、縮小、廃止、再構築を前提に検討を行うこと。

- (2) 社会保障関係費の一段の増加が見込まれることから、国及び県の扶助制度の動向を的確に把握するとともに、市単独及び国県制度への上乗せ・横出しの扶助費については、事業の必要性や実施方法の検証により、持続可能な制度として再構築するなど事業の縮減を図ること。

また、対象者の増加分は単に要求額を増加するのではなく、単価及び補助率の徹底した精査を行うこと。

- (3) 会計年度任用職員等の配置については、事務事業の状況のみならず組織体制等を踏まえた総合的な判断が必要であることから、総務課ヒアリングで協議された内容を要求すること。

- (4) 補助金等については、公益上の必要性に留意し、費用対効果、補助率等について十分に精査し、終期設定によるサンセット方式とするなど、効率的な補助事業のあり方について常に検証すること。

特に、各種団体補助金にあっては、前年度踏襲ではなく、交付団体の繰越金や内部留保財源など決算状況をもとに、適正かつ妥当性のある額を要求すること。

(5) 庁舎や学校施設等の公共施設、道路及び橋りょうなどのインフラ施設の整備及び運営にあたっては、「由布市公共施設等総合管理計画・各長寿命化計画・更新計画等」に基づき、以下の点について要求に反映すること。

① 原則として施設の新設は行わない。建て替えや大規模改修も原則凍結とする。ただし、極めて緊要度の高い、市民の安全に関わる施設の改修等については、必要な事業費を見積もること。

② 維持管理運営の見直しや必要な点検、改修を計画的に行うことで、施設の建設から管理及び運営、そして建て替えまでのトータル費用を縮減すること。

③ 道路や橋りょう等のインフラ施設については、安全・安心の確保を最優先に維持管理を進めるとともに、一事業を早期に完結させることに重点を置き、単年度にかかる費用を出来る限り平準化し財政負担の軽減を図ること。

(6) 国・県支出金、分担金、市債及びその他特定収入を財源として充当する事業については、その収入が歳入予算に比して減少する場合は、原則として一般財源による振替は行わない。

また、国・県支出金等が不採択となった事業については、特別な事由を除き、執行停止を基本とするので留意すること。

<特別会計等に関する事項>

(1) 特別会計及び公営企業会計については、一般会計に準じて予算編成するものとし、厳しく節減に努めること。

(2) 財源を安易に一般会計に依存することなく、国・県支出金の獲得、自主財源の確保に努力し、より効率的な運用に努めること。

<その他>

(1) 市民ニーズを的確に捉えるため、市民からの要望や市民アンケートの結果等に配慮し、その事業の重要度や満足度、緊急性等を十分に検討すること。

(2) 庁内の横断的な連携・協力が必要な事業については、事前に十分な協議を行い、類似事業の統合やサービス水準の整合を図ること。

(3) 多額の不用額は、限りある財源の有効配分を図る上で極めて不適切であることから、決算額の推移及び令和2年度の予算執行状況を勘案し、過大な要求とならないよう所要額を適切に見積もること。

(4) 市議会での議論、決算審査における監査委員からの指摘事項、各種団体からの要望等については、当該意見を踏まえて事業内容を十分検討すること。